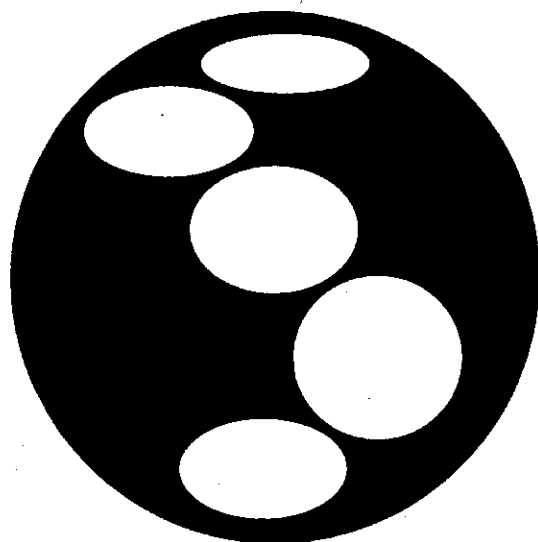


令和2年度 当初予算の概要



西 海 市

予算編成にあたって

令和 2 年度当初予算は、市政運営のテーマを「希望を形に！市民に届ける 西海市」とし、市民の皆さまのニーズに応えられるよう、これまで同様、積極的に変革を図っていきたいと考えております。

まず、本市の置かれた財政状況ですが、令和 2 年度は普通交付税が合併算定替えから一本算定に段階的縮減の最終年度となり、交付額のさらなる縮減が見込まれております。

また、交付税措置の有利な合併特例債は、地方各団体の働きかけにより、発行期限の延長がなされたものの、本市の発行可能額は徐々に減少しており、代替財源の確保が大きな課題となっております。

国に目を向けると、内閣府の月例経済報告において、『景気は、輸出が弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増した状態が続いているものの、緩やかに回復している。』

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されるが、新型コロナウイルス感染症が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある。また、通商問題を巡る動向等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響にも留意する必要がある。』とされているものの、地方において景気回復の実感は薄いのが現状です。

地方行財政等については、昨年 6 月に開催された経済財政諮問会議において示された「新経済・財政再生計画」の枠組みの下、令和元年度地方財政計画の水準を下回らないよう同水準を確保するとされているものの、「デフレ脱却・経済再生」、「歳出改革」、「歳入改革」の 3 本柱の加速・拡大するな

ど将来予想される大きな変化やリスクを見据えた課題対応を実行する。との提言がなされており、今後の地方財政の動向は予断を許さない状況にあります。

また、長崎県の中期財政見通しによると、県税収入が増加し、臨時財政対策債の償還が増加する中で、公債費全体としては減少しており、国の制度改革等に伴い扶助費にかかる負担の増加があるものの、昨年度試算時より収支が回復傾向にあるが、依然として、当面は基金を取崩しながらの厳しい財政運営を余儀なくされている状況が窺えます。

そのため、令和2年度の予算編成において財政健全化のための集中的な取組を行うこととしており、県単独補助事業の動向などには十分に注意する必要があります。

このような状況下ではありますが、人口減少をはじめ、本市が抱える課題については、機を逸することなく早急に解決すべきものも多く、今回の予算にも7つの政策課題を設け、有効な解決策となりうる事業を盛り込んでいるところです。

この結果、一般会計の歳入歳出予算額は、前年度当初予算の額から2億6,269万6千円、1.2%の増の219億5,902万2千円に、特別会計及び企業会計を含めた全会計では、6億1,221万8千円、1.7%の増の363億4,081万3千円となりました。

今後も引き続き、国や県の新たな経済対策などの動向を注視しながら、限りある財源を有効に活用して本市の課題解決に効果的な施策を打ち出し、合併に伴う国県の財政支援措置が終了しても自立できる財政運営を目指して参ります。

令和2年度 当初予算の概要

1 総額			対前年度比
一般会計	219億	5,902万 2千円	1.2%
特別会計	100億	6,086万 5千円	△ 17.5%
企業会計	43億	2,092万 6千円	134.6%
合計	363億	4,081万 3千円	1.7%

収益的支出
資本的支出

前年度当初予算(参考)

一般会計	216億	9,632万 6千円	
特別会計	121億	9,030万 2千円	
企業会計	18億	4,196万 7千円	収益的支出 資本的支出
合計	357億	2,859万 5千円	

2 主な増減内容

一般会計予算の総額は、対前年度比1.2%、2.6億円の増となっています。主な増減要因として、西彼クリーンセンター解体工事(+2.9億円)などにより、物件費が3.1億円の増となっており、補助費等については、簡易水道及び下水道の企業会計化に伴う補助金の増はあるものの、その分繰出金が減少しています。

一方、減要素としては、防災行政無線デジタル化整備事業終了や観光施設改修事業の減少に伴い普通建設事業が5.2億円の減となっています。

特別会計においては、後期高齢者医療特別会計で国の保険料軽減制度改正等による納付金が0.2億円の増となったものの、大島地区工業団地整備事業の延伸に伴い、工業団地整備事業特別会計が1.4億円の減となっています。

○令和 2 年度当初予算 会計別内訳

(単位：千円、%)

会計	年度	令和 2 年度 当初予算 ①	平成 31 年度 当初予算 ②	増減額伸比率	
				令和 2 年/平成 31 年	
				③ ①-②	③/②
一般会計		21,959,022	21,696,326	262,696	1.2%
国保(事業勘定)特別会計		3,983,271	4,072,533	△89,262	△2.2%
国保(直診勘定)特別会計		202,148	204,375	△2,227	△1.1%
後期高齢者医療特別会計		380,753	360,581	20,172	5.6%
簡易水道特別会計		0	89,676	△89,676	皆減
下水道特別会計		0	1,766,831	△1,766,831	皆減
工業団地整備事業特別会計		1,675,921	1,818,779	△142,858	△7.9%
交通船特別会計		123,540	121,747	1,793	1.5%
介護保険(保険事業勘定)特別会計		3,677,441	3,738,099	△60,658	△1.6%
介護保険(サービス事業勘定)特別会計		17,791	17,681	110	0.6%
合計		32,019,887	33,886,628	△1,866,741	△5.5%

○令和 2 年度当初予算 企業会計内訳

(単位：千円、%)

会計	年度		令和 2 年度 当初予算 ①	平成 31 年度 当初予算 ②	増減額伸比率	
					令和 2 年/平成 31 年	
					③ ①-②	③/②
水道	収益的	収入	877,739	786,950	90,789	11.5%
		支出	950,477	952,679	△2,202	△0.2%
	資本的	収入	421,548	423,796	△2,248	△0.5%
		支出	744,214	726,918	17,296	2.4%
簡易水道	収益的	収入	76,025	0	76,025	皆増
		支出	76,025	0	76,025	皆増
	資本的	収入	45,968	0	45,968	皆増
		支出	45,968	0	45,968	皆増
工業用水	収益的	収入	101,467	100,311	1,156	1.2%
		支出	144,783	121,730	23,053	18.9%
	資本的	収入	17,712	3	17,709	590300.0%
		支出	39,429	40,640	△1,211	△3.0%
下水道	収益的	収入	1,353,498	0	1,353,498	皆増
		支出	1,333,929	0	1,333,929	皆増
	資本的	収入	664,364	0	664,364	皆増
		支出	986,101	0	986,101	皆増
合計	収益的	収入	2,408,729	887,261	1,521,468	171.5%
		支出	2,505,214	1,074,409	1,430,805	133.2%
	資本的	収入	1,149,592	423,799	725,793	171.3%
		支出	1,815,712	767,558	1,048,154	136.6%
	計	収入	3,558,321	1,311,060	2,247,261	171.4%
		支出	4,320,926	1,841,967	2,478,959	134.6%

○令和2年度当初予算一般会計
(歳入)

款別内訳

(単位:千円、%)

年度 款別	令和2年度 当初予算		平成31年度 当初予算		増減額・伸び率 令和2年/平成31年	
	①	構成比②	①	構成比②	③ ①-②	③/②
1. 市税	3,054,674	13.9%	3,107,470	14.3%	△52,796	△ 1.7%
2. 地方譲与税	213,224	1.0%	197,000	0.9%	16,224	8.2%
3. 利子割交付金	1,200	0.0%	2,900	0.0%	△1,700	△ 58.6%
4. 配当割交付金	4,200	0.0%	4,000	0.0%	200	5.0%
5. 株式等譲渡所得割交付金	4,400	0.0%	5,000	0.0%	△600	△ 12.0%
6. 法人事業税交付金	1,600	0.0%	0	0.0%	1,600	皆増
7. 地方消費税交付金	388,000	1.8%	384,000	1.8%	4,000	1.0%
8. ゴルフ場利用税交付金	23,000	0.1%	22,000	0.1%	1,000	4.5%
9. 環境性能割交付金	6,200	0.0%	0	0.0%	6,200	皆増
10. 国が提供施設等所在市町村助成交付金	111,000	0.5%	104,000	0.5%	7,000	6.7%
11. 地方特例交付金	12,600	0.1%	8,600	0.0%	4,000	46.5%
12. 地方交付税	7,200,000	32.8%	7,150,000	33.0%	50,000	0.7%
13. 交通安全対策特別交付金	2,300	0.0%	2,300	0.0%	0	0.0%
14. 分担金及び負担金	63,277	0.3%	118,761	0.5%	△55,484	△ 46.7%
15. 使用料及び手数料	383,732	1.7%	406,068	1.9%	△22,336	△ 5.5%
16. 国庫支出金	2,585,280	11.8%	2,521,696	11.6%	63,584	2.5%
17. 県支出金	1,247,634	5.7%	1,322,301	6.1%	△74,667	△ 5.6%
18. 財産収入	85,678	0.4%	88,877	0.4%	△3,199	△ 3.6%
19. 寄附金	300,357	1.4%	300,347	1.4%	10	0.0%
20. 繰入金	2,648,626	12.1%	1,934,201	8.9%	714,425	36.9%
21. 繰越金	200,000	0.9%	200,000	0.9%	0	0.0%
22. 諸収入	157,040	0.7%	151,005	0.7%	6,035	4.0%
23. 市債	3,265,000	14.9%	3,650,800	16.8%	△385,800	△ 10.6%
24. 自動車取得税交付金	0	0.0%	15,000	0.1%	△15,000	皆減
合計	21,959,022	100.0%	21,696,326	100.0%	262,696	1.2%

(歳出)

年度 款別	令和2年度 当初予算		平成31年度 当初予算		増減額・伸び率 令和2年/平成31年	
	①	構成比②	①	構成比②	③ ①-②	③/②
1. 議会費	184,627	0.8%	181,700	0.8%	2,927	1.6%
2. 総務費	3,645,672	16.6%	3,583,854	16.5%	61,818	1.7%
3. 民生費	7,044,777	32.1%	6,856,419	31.6%	188,358	2.7%
4. 衛生費	3,038,455	13.8%	2,692,237	12.4%	346,218	12.9%
5. 労働費	4	0.0%	4	0.0%	0	0.0%
6. 農林水産業費	871,780	4.0%	632,719	2.9%	239,061	37.8%
7. 商工費	397,748	1.8%	635,920	2.9%	△238,172	△ 37.5%
8. 土木費	1,903,544	8.7%	1,794,288	8.3%	109,256	6.1%
9. 消防費	750,387	3.4%	1,372,449	6.3%	△622,062	△ 45.3%
10. 教育費	1,813,719	8.3%	1,728,908	8.0%	84,811	4.9%
11. 災害復旧費	13,914	0.1%	13,926	0.1%	△12	△ 0.1%
12. 公債費	2,219,480	10.1%	2,131,031	9.8%	88,449	4.2%
13. 諸支出金	54,915	0.3%	52,871	0.2%	2,044	3.9%
14. 予備費	20,000	0.1%	20,000	0.1%	0	0.0%
合計	21,959,022	100.0%	21,696,326	100.0%	262,696	1.2%

○令和2年度当初予算一般会計

性質別内訳

(単位：千円、%)

年度 款別	令和2年度 当初予算		平成31年度 当初予算		増減額・伸び率	
	①	構成比	②	構成比	令和2年/平成31年	
					③ ①-②	③/②
1. 人件費	3,169,494	14.4%	3,111,450	14.3%	58,044	1.9%
2. 扶助費	3,901,032	17.8%	3,915,031	18.0%	△13,999	△0.4%
3. 公債費	2,219,480	10.1%	2,131,031	9.8%	88,449	4.2%
4. 物件費	3,400,621	15.5%	3,093,530	14.3%	307,091	9.9%
5. 維持補修費	179,977	0.8%	173,097	0.8%	6,880	4.0%
6. 補助費等	3,025,734	13.8%	2,119,550	9.8%	906,184	42.8%
7. 積立金	292,916	1.3%	129,233	0.6%	163,683	126.7%
8. 投資及び出資金	170,645	0.8%	0	0.0%	170,645	皆増
9. 貸付金	62,118	0.3%	61,948	0.3%	170	0.3%
10. 繰出金	2,061,433	9.4%	2,966,256	13.7%	△904,823	△30.5%
11. 前年度繰上充用金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
12. 普通建設事業費	3,441,658	15.7%	3,961,274	18.3%	△519,616	△13.1%
(1) 補助事業費	607,154	2.8%	861,904	4.0%	△254,750	△29.6%
(2) 単独事業費	2,594,207	11.8%	2,817,518	13.0%	△223,311	△7.9%
(3) 県営事業負担金	240,297	1.1%	281,852	1.3%	△41,555	△14.7%
13. 災害復旧費	13,914	0.1%	13,926	0.1%	△12	△0.1%
(1) 補助事業費	2,666	0.0%	2,778	0.0%	△112	△4.0%
(2) 単独事業費	11,248	0.1%	11,148	0.1%	100	0.9%
14. その他(予備費)	20,000	0.1%	20,000	0.1%	0	0.0%
合 計	21,959,022	100.0%	21,696,326	100.0%	262,696	1.2%

○消費的経費 (1+2+4+5+6)	13,676,858	62.3%	12,412,658	57.2%	1,264,200	10.2%
○投資的経費 (12+13)	3,455,572	15.7%	3,975,200	18.3%	△519,628	△13.1%
○その他 (3+7+8+9+10+14)	4,826,592	22.0%	5,308,468	24.5%	△481,876	△9.1%
○義務的経費 (1+2+3)	9,290,006	42.3%	9,157,512	42.2%	132,494	1.4%

○令和2年度基金の状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度末	令 和 2 年 度			増 減	備 考
	現在高見込	積立額	取崩し額	年度末現在高見込		
財 政 調 整 基 金	2,426,093	187	1,731,544	694,736	△ 1,731,357	
減 債 基 金	780,878	72	100,000	680,950	△ 99,928	
合 併 市 町 村 振 興 基 金	2,889,754	0	0	2,889,754	0	
地 域 振 興 基 金	5,014,622	11,389	631,900	4,394,111	△ 620,511	
ふるさと西海応援寄付金基金	146,646	98,009	100,000	144,655	△ 1,991	
過疎地域自立促進基金	188,966	12	0	188,978	12	
公 共 交 通 整 備 基 金	16,278	2	2,777	13,503	△ 2,775	
社 会 福 祉 基 金	2,027,417	0	22,700	2,004,717	△ 22,700	
災 害 弔 慰 金 等 基 金	24,136	2	1,000	23,138	△ 998	
生 活 環 境 整 備 基 金	80	1	0	81	1	
ふるさと水と土保全対策基金	122,102	0	1,374	120,728	△ 1,374	
農 業 振 興 基 金	110,669	100,000	3,000	207,669	97,000	
漁 業 振 興 基 金	125,800	75,000	1,900	198,900	73,100	
商 工 観 光 振 興 基 金	50,386	0	0	50,386	0	
公 共 住 宅 整 備 基 金	9,476	1	0	9,477	1	
教 育 振 興 基 金	6,731	2	0	6,733	2	
子 ども 夢 基 金	504,606	0	0	504,606	0	
防衛施設周辺公園管理基金	20,671	3	3,000	17,674	△ 2,997	
西海地区スクールバス運行事業基金	33,912	5	10,000	23,917	△ 9,995	
青少年スポーツ振興基金	415,786	5	32,000	383,791	△ 31,995	
奨学資金貸付基金	100,000	0	0	100,000	0	
林 業 振 興 基 金	5,224	5,225	0	10,449	5,225	
防衛施設周辺自治会運営支援事業基金	3,001	3,001	3,000	3,002	1	
その他特定目的金計	11,816,263	292,657	812,651	11,296,269	△ 519,994	
小 計	15,023,234	292,916	2,644,195	12,671,955	△ 2,351,279	
土 地 開 発 基 金	682,725	313	0	683,038	313	
(現 金)	284,581	313	0	284,894	313	
(土 地)	398,144	0	0	398,144	0	
合 計	15,705,959	293,229	2,644,195	13,354,993	△ 2,350,966	
市民1人当たり残高	571千円			485千円		

○地方債現在高の状況

(単位:百万円)

	①	②	②-①
	令和元年度 12月補正後	令和元年度末	令和2年度
地方債現在高	21,275	21,428	22,569
市民1人当たり残高	779千円	820千円	

令和2年度予算において地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費について

(歳入)

・地方消費税交付金(社会保障財源化分)

168,000 千円

(歳出)

・社会保障4経費※その他社会保障施策に要する経費

7,091,192 千円

(単位:千円)

事業名	予算額	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国・県 支出金	市債	その他	うち地方消費税交付金 (社会保障財源化分)		
社会福祉	障害福祉事業	1,150,538	817,155	0	0	333,383	16,749
	高齢者福祉事業	227,698	3,965	0	21,197	202,536	10,175
	児童福祉事業	2,727,576	1,532,943	382,900	69,084	742,649	37,309
	生活保護扶助事業	789,844	597,775	0	992	191,077	9,599
	その他社会福祉事業	165,506	0	30,900	0	134,606	6,762
	小計	5,061,162	2,951,838	413,800	91,273	1,604,251	80,594
社会保険	介護保険事業	549,620	25,603	0	60	523,957	26,323
	国民健康保険事業	276,524	146,490	0	0	130,034	6,533
	後期高齢者医療事業	616,836	93,046	0	11,947	511,843	25,714
	国民年金事業	418,274	0	0	0	418,274	21,013
	小計	1,861,254	265,139	0	12,007	1,584,108	79,583
保健衛生	疾病予防対策事業	146,826	10,324	0	1,668	134,834	6,774
	医療提供体制確保事業	7,685	0	0	0	7,685	386
	その他保健衛生事業	14,265	702	0	372	13,191	663
	小計	168,776	11,026	0	2,040	155,710	7,823
合計	7,091,192	3,228,003	413,800	105,320	3,344,069	168,000	

※社会保障4経費とは、制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費をいう

令和2年度予算において入湯税が充てられる鉱泉源の保護管理施設の整備に要する経費について

(歳入)
・入湯税

945 千円

(歳出)
・鉱泉源の保護管理施設の整備

1,438 千円

(単位:千円)

事業名		予算額	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国・県 支出金	市債	その他	うち入湯税	
鉱泉源の保護管理 施設の整備	指定)西彼保健福祉センター 管理事業	1,438	0	0	0	1,438	945
合計		1,438	0	0	0	1,438	945

令和2年度 当初予算

主要事業一覧 (7つの政策テーマ別)

- ①地場産業の育成と地域力の強化
- ②教育政策の重点化
- ③市民目線の行政と福祉政策
- ④未来につながる農林水産業・商工観光業
- ⑤子育て支援・女性の社会参画
- ⑥定住環境、高速インターネット整備
- ⑦しまの暮らし支援
- ⑧その他

①地場産業の育成と地域力の強化

(単位:千円)

事業番号			事業名称	① 前年度 当初予算額	② 今年度 当初予算額	国庫 支出金	県 支出金	起債	他会計・基金等 繰入金	その他	一般 財源	②-① 前年度比		
款	項	目	事業内容など											
(1)	5041	100人雇用創出プロジェクト		110,186	119,515	0	0	0	115,000	0	4,515	9,329		
		企業立地課	企業立地奨励条例に基づく指定を受けた企業に対する奨励金や雇用創出による定住人口の増加、地域経済の活性化を図るため、(財)長崎県産業振興財団との連携による企業誘致活動経費を計上するもの。											
(2)	5188	ふるさと西海応援寄附金事業		299,205	300,006	0	0	0	0	ふるさと西海応援寄附金	1	801		
		商工観光物産課	ふるさと納税制度の運営及び寄附金の積立に要する経費を計上するもの。											
(3)	5816	再生可能エネルギー普及推進事業		1,172	11,020	0	0	0	3,000	ふるさと西海応援寄附金基金	まちづくり支援自動販売機設置寄附金	356	7,664	9,848
		政策企画課	再生可能エネルギー関連事業と地域と共生による「環境保全と産業振興の両立」を目指すため、地域との合意形成を図りながら、再生可能エネルギーの普及・推進を図る。 【主な取り組み】 ・洋上風力発電の促進区域指定に向けた取り組み(江島沖) ・風力発電導入に向けた地域検討会や勉強会の開催 ・小学生向け現地視察の実施(再エネを学ぶ機会の提供)											
(4)	6334	【新規】再生可能エネルギー普及推進事業(地方創生推進交付金事業)		35,000	29,948	14,974	0	0	0	0	0	14,974	△ 5,052	
		政策企画課	海洋再生可能エネルギー実証フィールド(江島・平島周辺海域)を活用し、洋上風力と共生する水産振興及び地域振興に繋げるため、長崎大学と連携して海洋エネルギーと水産業の共生モデル研究を行うことにより、これまで調査研究してきた知見に加えて、実効ある漁業協調案を検討する。 【主な取り組み】 ・海洋に関する基礎データ収集(藻場等の海洋環境の把握、資源管理手法、魚・海洋生物の特性など) ・洋上風力発電と共生する水産業及び地域活性化の基礎プランの作成及び施策の検討 ・大学生と島民のワークショップ											

②教育政策の重点化

(単位:千円)

事業番号	事業名称			① 前年度 当初予算額	② 今年度 当初予算額	国庫 支出金	県 支出金	起債	他会計・基金等 繰入金	その他	一般 財源	②-① 前年度比
(1)	6126	小学校統合事業			849	3,442	0	0	0	0	3,442	2,593
	教育総務課	複式学級が存在する大崎地区及び大瀬戸地区において、小規模学校のあり方について検討を行うもの。										
(2)	6567	【新規】プログラミング教育推進事業			0	13,090	6,545	0	0	0	6,545	13,090
	学校教育課	令和2年度のプログラミング教育の必修化に向け、教材備品の整備及び技術アドバイザーの配置を行うもの。										
(3)	6448	西海北小学校施設等整備事業			4,395	104,675	0	0	99,400	0	5,275	100,280
	教育総務課	西海北小学校校舎の屋上防水等の老朽化に伴う改修工事を行う。また、プールの底面に亀裂が発生し、使用不可となっているため併せて改修工事を行うもの。										
(4)	6566	【新規】西彼北小学校施設等整備事業			0	8,193	0	0	7,700	0	493	8,193
	教育総務課	西彼北小学校の屋上防水、外壁、トイレ、照明設備等、校舎の老朽化が著しいため、大規模改修工事を行い、教育環境の改善を図るもの。 令和2年度 実施設計 令和3年度 改修工事										
(5)	6613	【新規】大島東小学校施設等整備事業			0	8,514	0	0	8,000	0	514	8,514
	教育総務課	大島東小学校の屋上防水、外壁、教室等の床、電気設備、トイレ等の機械設備において、老朽化が著しいため大規模改修工事を行い、教育環境の改善を図るもの。 令和2年度 実施設計 令和3年度 改修工事										
(6)	6570	【新規】文化財保護事業			0	1,474	0	0	0	1,300	174	1,474
	社会教育課	少子高齢化により、担い手の減少が懸念される民俗文化財の記録保存を図るもの。										

事業番号			事業名称	① 前年度 当初予算額	② 今年度 当初予算額	国庫 支出金	県 支出金	起債	他会計・基金等 繰入金	その他	一般 財源	②-① 前年度比
款	項	目	事業内容など									
(7)	10	6	6359	青少年スポーツ振興事業	32,029	0	0	0	青少年スポーツ 振興基金 32,000	0	29	0
			社会教育課	市内の小学校及び中学校又は高等学校の児童生徒が行 うスポーツ活動を支援し、市内学校等のスポーツ振興を推 進するもの。								
(8)	10	6	6530	大島中央運動公園体育館解体事業	0	0	0	合併特別債 50,400	0	0	2,743	53,143
			社会教育課	老朽化、耐震不足により、利用廃止となっている当該施設 を解体し、跡地を駐車場として活用するもの。 昭和34年建築(築後60年経過)								

③市民目線の行政と福祉政策

(単位:千円)

事業番号	事業名称			① 前年度 当初予算額	② 今年度 当初予算額						②-① 前年度比		
						国庫 支出金	県 支出金	起債	他会計・基金等 繰入金	その他		一般 財源	
款	項	目	事業内容など										
(1)	2	1	1	4112 集会所等整備事業費補助事業 自治会が行う集会所等の整備事業に対し補助を行うもの。 【西彼町】伊ノ浦郷生活館(トイレ改修)、河内岳集会所(エアコン設置) 【西海町】中浦公民館(雨漏り対策、エアコン設置) 【大島町】馬込公民館(エアコン取替)、馬込東集会所(エアコン取替) 【大瀬戸町】下山公民館(建設)、本村公民館(トイレ改修)	19,440	26,330	0	0	25,000	0	0	1,330	6,890
(2)	2	1	5	6520 大島総合支所建設事業 大島総合支所の老朽化に伴い、建替工事を行うもの。 現大島総合支所・・・昭和34建築(59年経過) 令和2年度 新庁舎建設工事、別館解体工事 旧庁舎解体設計、屋外整備設計 令和3年度 旧庁舎解体工事、屋外整備工事	48,638	236,317	0	0	224,400	0	0	11,917	187,679
(3)	2	1	6	6427 新コミュニティ交通運行事業 離島を除く市内全域を対象に、買物や病院など利用しやすいような新しいコミュニティ交通を運行させ、交通の利便性を図るもの。	33,212	36,113	0	0	0	2,777	2,033	31,303	2,901
(4)	2	1	6	6535 【新規】第2次西海市総合計画(後期基本計画)策定事業 第2次西海市総合計画の前期基本計画が令和3年度までのため、社会情勢の変化や計画の進捗を反映した後期基本計画(令和4～令和8)を策定するためのアンケート調査を実施するもの。	0	4,276	0	0	0	0	0	4,276	4,276
(5)	-	-	-	642・644・648 5854・6576 【新規】防犯カメラ設置事業 市民の安全・安心な生活のため、公立の教育施設や保育施設及び各総合支所へ防犯カメラの設置を行うもの。 また、市内私立保育所等への防犯カメラ設置費用を補助するもの。 【公共施設設置箇所】 市内各中学校、小学校、幼稚園、保育所、総合支所 【私立保育所等補助】 6施設	0	25,392	5,400	0	0	0	0	19,992	25,392
(6)	3	3	1	6552 【新規】生活保護健康管理支援事業 被保護者の健康管理について、医療・生活の両面から支援を行い、生活習慣病等の重篤化を予防するもの。	0	7,308	7,308	0	0	0	0	0	7,308

④未来につながる農林水産業・商工観光業

(単位:千円)

事業番号	事業名称			① 前年度 当初予算額	② 今年度 当初予算額	②-①					②-① 前年度比	
						国庫 支出金	県 支出金	起債	他会計・基金等 繰入金	その他		一般 財源
款	項	目	事業内容など									
(1)	6578		【新規】旧オランダ村風車塔点検調査事業									
	商工観光物産課		老朽化が著しい旧オランダ村の風車及び風車塔の今後の在り方を検討するために、調査を行うもの。									
	2	1	5	0	10,280	0	0	0		0	10,280	10,280
(2)	5295・5446・5959 5960		長崎県鳥獣被害防止総合対策事業 ながさき鳥獣被害防止総合対策事業 有害鳥獣捕獲事業 有害鳥獣被害防止対策事業 イノシシ等の有害鳥獣による被害抑制のため、捕獲のための経費や農作物被害を軽減するための防止柵設置等に対し支援を行うもの。									
	農林課			73,066	65,732	0	43,520	0	1,000	0	21,212	△ 7,334
(3)	6122・6127・6305		特産品ブランド力強化対策事業									
	農林課 水産課 商工観光物産課		「西海ブランド戦略」に基づき、生産者・出荷団体・行政等が連携と役割分担の下に一体となって「西海ブランド」の構築を進め、生産者・サービス提供者の所得拡大を目指すもの。									
	-	-	-	29,851	26,583	0	0	3,000	3,500	0	20,083	△ 3,268
(4)	6166		【新規・拡充】西海市新たな就農者支援事業 新規就農者の定着や経済的な負担軽減を目的に、営農に係る経費の一部を助成するもの。新たに国の交付要件を満たさない就農者や、施設・機械等整備に関する支援を行うもの。									
	農林課			2,400	10,200	0	0	0	8,000	635	1,565	7,800
(5)	6309		新規作物導入・普及支援事業 アボカドなどの新規作物の導入や普及拡大を目指す農業者に対し、資材の導入経費について支援するもの。									
	農林課			2,900	2,900	0	0	0	2,400	0	500	0
(6)	6120・6163・6308		農業競争力強化基盤整備事業 県が実施する農業基盤整備について地元負担金を支出するもの。									
	農林課		【負担金】 白崎地区 5,650千円 小迎地区 6,150千円 面高地区 5,250千円									
	6	1	5	14,400	17,050	0	440	15,600	0	0	1,010	2,650

事業番号			事業名称	① 前年度 当初予算額	② 今年度 当初予算額	国庫 支出金	県 支出金	起債	他会計・基金等 繰入金	その他	一般 財源	②-① 前年度比	
款	項	目	事業内容など										
(7)	6	3	2	6563	【新規】大島地区漁船保全修理施設整備事業								
				水産課	肥前大島港の港湾機能の再編に伴い、漁業者の利便性向上のため漁船保全修理施設の整備に対し支援を行うもの。 実施事業者：西海大崎漁協 事業内容：機械室・巻上機設置等	0	27,836	0	0	26,400	0	0	1,436
(8)	7	1	2	5330	【拡充】西海市プレミアム付商品券発行支援事業								
				商工観光物産課	地域経済活性化のため、プレミアム付商品券を発行し、市内の消費拡大を図る事業に対し補助を行うもの。 ① 通常版商品券 販売単位：1セット12千円分(500円券×24枚)を10千円で販売 販売数：9,500セット(前年度7,500セットから2,000セット増) ② 高額版商品券 販売単位：1セット120千円分(60千円券×2枚)を100千円で販売 販売数：350セット(前年度250セットから100セット増)	24,500	30,500	0	0	30,500	0	0	0

⑤子育て支援・女性の参画

(単位:千円)

事業番号			事業名称	① 前年度 当初予算額	② 今年度 当初予算額	国庫 支出金	県 支出金	起債	他会計・基金等 繰入金	その他	一般 財源	②-① 前年度比
款	項	目	事業内容など									
434・451・6147 6362・6525・6549 6550			【新規・拡充】西海市子育て支援事業									
(1)	こども課		<p>【出産期】 (新規)出産祝金事業 新生児1児につき、出産祝金100千円を支給するもの。 (新規)未熟児産後支援事業 未熟児の出生後、入院加療が必要な場合において、 産婦の通院に要する宿泊費を助成するもの。 (通院に要した宿泊実費:1泊6千円、20泊が上限)</p> <p>【幼少期】 (拡充)副食費無償化事業 保育所等における3歳以上児の副食費について、国基準 免除対象者を除き全て無償化するもの。 (助成額:1人あたり4.5千円/月)</p> <p>(拡充)特別保育事業(単独分) 療育保育事業(障害児等の受け入れ)にかかる保育士の 配置基準を見直し、保育所等への補助を増額するもの。 (補助上限) ・特別児童扶養手当支給対象児童 46千円⇒80.4千円(1人あたり月額) ・上記以外の対象児童 30.7千円⇒53.6千円(1人あたり月額)</p> <p>【青少年期】 (新規)放課後児童健全育成事業(学習支援加算) ボランティアや事業者等を活用し、利用児童への学習を行 う放課後児童クラブに対し、費用の一部を助成するもの。 (補助額) 1回につき5千円、年間200千円を上限に、費用の3/4以内 を補助</p>	33,672	84,932	450	450	18,300	17,700	0	48,032	51,260
	5854			【新規】保育所等整備事業								
(2)	こども課		保育所等が実施する施設整備について補助を行い、幼児 保育等の環境整備を図るもの。			保育所等整備 交付金等		過疎債				
	3	2	4	185,791	101,563	68,025	0	29,200	0	0	4,338	△ 84,228

事業番号			事業名称		① 前年度 当初予算額	② 今年度 当初予算額	国庫 支出金	県 支出金	起債	他会計・基金等 繰入金	その他	一般 財源	②-① 前年度比
款	項	目	事業内容など										
6472			市立認定こども園施設整備事業										
(3)	こども課		大島地区の市立幼稚園及び市立保育所の老朽化に伴い、両施設を統合した幼保連携型認定保育園を創設し、幼児教育・保育の拡充を図るもの。						過疎債				
	3	2			4	29,387	356,800	0	0	335,400	0	0	21,400

⑥定住環境・高速インターネット整備

(単位:千円)

事業番号			事業名称	① 前年度 当初予算額	② 今年度 当初予算額	国庫 支出金	県 支出金	起債	他会計・基金等 繰入金	その他	一般 財源	②-① 前年度比	
款	項	目	事業内容など										
(1)	住宅建築課	6377・6514・6430		定住促進住宅関連事業	136,891	381,167	0	0	0	地域振興基金	住宅使用料	58,159	244,276
		2	1	5									
(2)	情報交通課	6330		さいかい光の道構想補助金	426,621	277,253	0	0	過疎債	地域振興基金	0	53	△ 149,368
		2	1	7									

⑦しまの暮らし支援

(単位:千円)

事業番号			事業名称	① 前年度 当初予算額	② 今年度 当初予算額	国庫 支出金	県 支出金	起債	他会計・基金等 繰入金	その他	一般 財源	②-① 前年度比
款	項	目	事業内容など									
6373			しまの暮らし支援事業									
(1) 島の暮らし支援室			江島・平島・松島の活性化やPRのための「アイランダー」や「しまっちゃんぐ」などの活動経費や3島しま間交流費用、離島振興協議会費用などを計上し、情報発信及び定住促進を図るもの。	3,539	3,542	0	0	0	ふるさと西海応援寄附金基金 1,300	アイランダー助成金 100	2,142	3
2	1	6										

⑧その他

(単位:千円)

事業番号			事業名称	① 前年度 当初予算額	② 今年度 当初予算額	国庫 支出金	県 支出金	起債	他会計・基金等 繰入金	その他	一般 財源	②-① 前年度比
款	項	目	事業内容など									
(1)	議会事務局	6577	【新規】市議会公用車購入及び運用事業									
		1	1	1	議会議員行動指針(平成31年10月策定)における災害時巡回、支援をはじめ、委員会活動や議長公務における移動に際し、円滑化を図るために公用車を1台購入するもの。	0	4,490	0	0	0	0	4,490
(2)	情報交通課	6536	【新規】AI-OCR(人工知能による文字読取)導入事業									
		2	1	7	日常業務において、特定の時期に膨大な定型作業が発生しており、この作業をICT技術の活用により自動化することで、業務の効率化や正確性の向上を図るもの。 令和2年度実施予定:検診希望調査票・福祉医療費申請書	0	3,960	0	0	0	0	3,960
(3)	環境政策課	6467	汚泥再生処理センター地すべり防止対策事業									
		4	2	3	敷地造成地の法面部分において、地すべりの兆候が見られることから対策工事を行うもの。	65,133	112,804	0	0	107,100	0	0
(4)	環境政策課	6608	【新規】平島地区し尿運搬車購入事業									
		4	2	3	平島汚泥再生処理センターが令和3年度利用停止予定のため運搬車を配備し安定した、し尿処理体制の整備を図るもの。 4tバキューム車購入予定	0	16,200	0	0	15,100	0	0
(5)	建設課	6007・6184・6476 6477・6564・6565	各市道道路改良事業									
		8	2	3	西海市内の市道において道路改良工事を行い、通行車両及び歩行者の安全性を図るもの。 ○市道伊ノ浦線道路改良事業 ○市道河内岳3号線道路改良事業 ○市道名切無田線道路改良事業 ○市道山手2号線道路改良事業 ○市道馬加1号線道路改良事業 ○市道間瀬大島線他法面維持補修事業	232,531	218,165	6,614	0	200,400	0	0

事業番号			事業名称	① 前年度 当初予算額	② 今年度 当初予算額	国庫 支出金	県 支出金	起債	他会計・基金等 繰入金	その他	一般 財源	②-① 前年度比
款	項	目	事業内容など									
(6)	5720	消防団格納庫・詰所建設事業		80,075	108,138	0	0	過疎債 102,300	0	0	5,838	28,063
	防災基地対策課											
(7)	6374・6457・6464 6551・6568・6569	公共施設改修事業		54,081	177,189	34,000	0	過疎債 135,800	0	0	7,389	123,108
	福祉課 商工観光物産課 社会教育課											
-	-	-										